

答 申

諮問事項

「大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか」

令和5年3月

港区消防団運営委員会

目 次

第1 諮問事項等	．．．．． 1
第2 課題と検討事項	．．．．． 1～5
第3 まとめ	．．．．． 5～6

第1 諮問事項等

1 諮問事項

「大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか」

2 諮問の趣旨

特別区消防団は、それぞれの地域での密着性を活かしながら、災害発生時においては消火を中心とした活動を積極的に行うとともに、平時においても、火災予防の啓発や住民への各種訓練指導等の役割りを担うなど、地域住民から頼られる存在である。

今後、発生が危惧されている「首都直下地震」や「南海トラフ地震」等の震災時においては、その特性を活かした迅速な出場による初期消火をはじめ、木造・防火造建物の密集地域での消火活動、また、消防隊との連携による延焼阻止活動、さらには長時間に及ぶ消火活動など、その役割は普段の活動以上に多岐にわたることが考えられ、東京消防庁との連携を考慮した組織的な対応が必要となる。

このことから、消防団の実戦的な対応力の更なる向上が、震災時における「より効果的な活動」につながると考えられることから、特別区消防団の消火活動能力の向上方策について諮問されたものである

3 審議期間

令和3年10月から令和5年3月末日まで

第2 課題と検討事項

1 「継続的な図上訓練や活動マニュアルの整備は行っているが、震災に特化した実戦的な訓練は十分であるとは言い難い」

時間的、環境的制約がある中での活動マニュアルに沿った効率的な実動訓練、部隊運用、指揮判断能力の向上訓練及び署隊との連携活動訓練等の効果的な実施について検討した。

(1) 実戦的な現場力の向上について

時間的、環境的制約がある消防団の実戦的な現場力の向上には、効率的で効果的な教育訓練が必要である。また、震災時の火災対応では消防団が単独で従事することも予想される。

このことから、すでに整備されている活動マニュアルを活用し、マニュアルにある項目をさらに分割してその内容に沿った実戦的な教育訓練を短時間で行うなど効率的な訓練を実戦していく必要がある。

加えて、消防署隊の装備や資機材に関する教育訓練、各分団の受け持ち地域にある消防出張所との連携訓練など消防署と連携した効果的で実戦的な教育訓練を推進していくことも必要である。

また、訓練の推進にあたっては、消防団、地域の特性を踏まえたうえで到達目標を明確にし、月間、年間など短期計画と長期計画に分けた実効性のある計画を策定し、推進していく必要がある。

(2) 訓練実施環境の改善や実施場所について

震災時の活動能力の向上には実戦的な活動訓練の実施場所の確保が必要である。大規模地震発生時の消火活動能力向上には「消火栓等からのホースによる遠距離の送水」、「広範囲に及ぶ火災への大量送水」などの訓練が必要である。現況、消防団の訓練場所は一般道路等で道路使用許可を取得して実施しているケースが多く、また周囲からの騒音等の苦情にも配慮しながら実施しており訓練内容が制限されている。東京消防庁には消防隊用の大規模な訓練場が8箇所あるが、いずれも港区外であり出向に時間を要する。よって広い場所（埠頭、高速道路等のガード下、開発予定の空き地、遊休土地、施設、公園、学校の校庭など）を訓練場所として、日中だけでなく夜間にも使用できるよう学校、消防署等の関係機関と連携し確保していく必要がある。

さらに、公園等公共施設の整備時には、実戦的な訓練場所や施設を確保できるよう計画段階から開発事業者を含め、実現に向け取組んでいく必要がある。

一方で、東京都に対しても都心部の消防団が抱える訓練場所等の必要性について実情を訴えるとともに、大規模開発を行う事業者に訓練場所の整備を働きかけることや公有地を訓練に使用できるよう提供することを要望していく必要がある。

その他、解体予定の建物も震災時の活動能力の向上に活用可能である。解体予定の建物を活用した訓練は実際の建物を使用するため、消防団の実戦的かつ効果的な消火活動訓練が実施可能となる。訓練に使用できる解体予定建物についても関係機関と連携し確保していく必要がある。

(3) 震災時の情報収集、伝達訓練について

震災時には、電話やインターネット回線、特別区消防団専用無線通信機（MCA無線機）等の通信が途絶することも想定される。通信が途絶された場合における消防団活動への影響を最小限とするためには、伝令員を使った情報伝達要領などの消防団本部、分団本部及び署隊との連絡体制を確立することに特化した訓練も必要である。

(4) 消防団員、消防職員への教育について

消防学校で開催されている指揮幹部研修、初級幹部研修など部隊の統括・指揮に関する研修を多くの消防団員が受講することにより、部隊運用・指揮判断能力が向上し効率的かつ効果的な実動訓練が可能となり、併せて「自ら考え、判断し、行動する」という消防団員の理念も達成できると考えられる。

また、消防団員を指導する立場にある消防職員についても、指導能力向上を目的とした消防学校の研修を多くの職員が受講することが必要である。

2 「新型コロナウイルス感染症の影響により、普段の訓練や新人教育訓練が困難である」

新型コロナウイルス感染症拡大により、従来の方法による訓練、教養は中止や縮小を余儀なくされ、消防団の技術、士気の低下が危惧されている。そのような状況下で

デジタル環境を有効活用した知識や現場判断力など総合的な活動能力の維持や向上方策等について検討した。

(1) デジタル環境の有効活用による活動能力の維持や向上について

消防団にはタブレット端末が配置されていることから、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、オンラインを活用した教育訓練も推進していく。

消防団員としての基本的な知識・技術の維持向上には、eラーニングシステムのより一層の活用とコンテンツの充実を図っていく必要がある。

また、活動別、任務班別、階級別など目的やテーマを絞った集合教養を定期的にオンラインで開催することで、現場に必要な知識や技術、指揮活動能力を習得でき、さらに消防団員同士の意見交換や情報交換にも活用することができる。

そして、実動訓練においても、オンラインを活用した遠隔指導や訓練録画映像による振り返り訓練などを導入することで訓練効果の向上を図っていくことが可能となる。

(2) デジタル環境の充実について

オンラインを活用した教育訓練を推進するとともに、発災から収束までの災害活動のロールプレイング、任務及び階級に応じた災害対応疑似体験や各種災害に応じた指揮判断などができるソフト、また、QRコードの読み取りにより自動再生される各種資機材の動画等の新たなアプリケーションを導入するなどして、いつでも、どこでも消防団活動について学ぶことのできる環境を充実させる必要がある。

併せて、すでに消防団に配置されているタブレット端末とWi-Fi機器を増強するなどハード面におけるデジタル環境の充実も必要である。

(3) 新たな技術の活用について

地震による火災で多くの被害が発生した阪神淡路大震災から25年以上が経過し、当時の経験や学んだ知識が風化しつつある。これを補うためには、ARやVRといった現代のデジタル技術を駆使し、震災現場を再現できる訓練施設や体験型施設を作る必要がある。消防団員が訓練や疑似体験をすることで、大規模地震発生時における消火活動能力を向上させることができる。

3 「消防団員数の不足に伴い、活動力の低下が危惧される」

令和5年1月1日現在、特別区消防団の充足率は86.3%となっており、加えて消防団員の高齢化も進行していることから若い世代の消防団員の確保は喫緊の課題である。しかしながら、時代の変化による消防団員への関心の低下、少子化による若い世代の減少など様々な理由で入団者の確保が困難な状況にある。

このことから、消防団活動の更なる理解や周知度の向上に伴う入団促進及び充足率の維持向上方策等について検討した。

(1) 若い世代の団員確保と組織の活性化のための方策について

消防団をより一層身近に感じてもらうために、専門学校、大学、各種企業等と連携し、学生や若手職員の分団施設、消防署所を活用した体験入団を導入するなどして若い世代の団員確保につなげていくことが必要である。

港区には多数の企業があり業務内容も多種多様である。そこで勤務するさまざまな職種の職員と消防団員があらゆる機会を活用して交流することにより相互理解が生まれ、消防団員は企業の職員の持つ専門的な知識や技術に触れて知見が広がり、団員の能力向上と組織の活性化が期待できる。一方、企業の若手職員は、地域とふれあい、地域を知ることとなり、企業の地域貢献につながるものと考えられる。

(2) 女性や学生などに応じた募集広報の充実・強化について

現在、募集広報では対象に応じたリーフレット、消防団が独自で作成した広報紙や東京消防庁で作成したチラシ等を活用しているが、頒布方法等訴求力は限られている。港区民全世帯に配布される区報において、1面を活用した特集記事を年に複数回記載することは圧倒的な訴求力と爆発的な広報力があり、充足率の向上に絶大な効果があると考えられる。

また、女性や学生などの対象に応じたリーフレットを活用した募集活動を継続するとともに、消防団に興味はあるが災害活動や訓練等に体力的な不安を感じる女性や対象者には資格や能力を生かした活動、あるいは防災訓練指導や広報活動など、体力的な負担の少ない消防団活動に特化した活動を行う消防団員である「機能別団員制度」を活用した入団を勧めていく。

そして、小学校では防災教育やポンプ操法等の披露、中学校や高等学校では応急救護訓練や放水体験などの消防団員と触れ合う機会を作り、大学では若手消防団員による講話や就職活動時に活用できる特別区学生消防団活動認証制度の一層の周知など、年代に合わせた入団促進活動を学校や教育委員会等関係機関と連携して推進する必要がある。

加えて、多くの若者に消防団を周知するために、学生団員や若手消防団員などSNSを身近に利用している消防団員を活用して、入団経緯や活動紹介についての消防団員へのインタビュー動画などを作成しYouTube、Instagram等に掲載する等SNSを活用した情報発信を推進していく必要がある。さらに、スマートフォンのLINEアプリ等を活用した消防団のオープンチャットを開設するなど、誰でも気軽に参加できるコミュニティを作成することも若い世代の新規入団者獲得に繋げることができる。と考える。

しかし、情報発信するにあたり、消防団員だけでは内容の精査、編集等の負担が大きいと考えられることから、区や消防署が消防団と連携して適時適切な情報を発信していく必要がある。

(3) 震災時等、大規模災害時の活動力向上のための人員確保について

震災時における火災、救助、救護等の同時多発や大規模災害時は、災害対応する消防団員、消防職員が不足することが危惧されている。そのため、退団を希望する消防団員、退団した消防団員及び退職した消防職員には、これまでの経験を活かした消火、情報収集、避難誘導活動など災害現場での活躍が期待できることから、大規模災害発生時に出動する消防団員である「大規模災害団員制度」を活用し「大規模災害団員」としての登録を勧め、有事の際の活動人員を確保していく。

4 「消防団員の平均年齢の上昇に伴い、各種活動面における負担軽減に配慮した資機材整備が望ましい」

震災時の消火活動能力を向上させるために、新たな資機材の導入や配置資機材の種類削減や軽量化など、効果的かつ負担を軽減した装備資機材の整備について検討した。

(1) 新たな資機材の整備による負担軽減について

大規模地震発生時、可搬ポンプや様々な資機材を車両で搬送できれば負担軽減効果は大きい。しかし、現況では、消防団専用の車両を置くスペースがないことから車両が配備できない消防分団が大半である。用地確保の困難な港区では、大規模開発や公共施設の新築・改築に合わせた資機材等の搬送車を常置できる分団格納庫の設置が望まれる。

また、震災時は多数の消火ホースを搬送し、長距離にわたり延長することが予想される。港区は急な勾配箇所が多く存在する地域であり、震災時には手引可搬ポンプ積載台車やその他の資機材を限られた人員で搬送することは非常に困難である。この負担を軽減し少人数でも効率的な活動ができるよう、アシスト付きのホース延長台車やキャスター付きホースバック、がれきなどで車両が通行できない場合に活用するホースを背負って搬送できる器具等の導入が必要である。

さらには、震災時には長時間の消火活動となることも予想されるため、台座付きの放水銃、放水開閉コック付きノズルなど現行の軽量ノズルや管そうに代わる新たな消火資機材の導入も必要である。

(2) 既存資機材の軽量化コンパクト化による負担軽減について

震災時の火災現場において、消防団員が発動発電機等の重量資機材を長距離搬送し活動することは非常に大きな負担となる。現在配置されている各種資機材を見直し、軽量化・コンパクト化、耐久性の向上を図ることは、体力的な負担の軽減と効果的な活動に必要である。

第3 まとめ

震災時に活躍が期待される消防団員は、港区に限らず全国的に高齢化、減少傾向にあり、地域に根差した活動を行うことができる消防団員の確保は喫緊の課題である。

今後、震災消防活動において消防団員が安全で効果的な消火活動を担い、かつ平時には火災予防の啓発や住民への各種訓練指導等を継続するなど消防団活動の充実強化を

果たしていくためには、本答申で提言した事項を強力に推進していく必要がある。

本答申に掲げた諸対策に早急に取り組むことで、消防団の活動能力を強化していくことが望まれる。